

# 株式会社H.Eファーム (札幌市)

「荒廃農地」「耕作放棄地」の再生・利用と農業から脱炭素を推進し、北海道農産物の新たな価値創造を目指します。

URL : <https://he-frm.com/>

## ZERO CARBON ゼロカーボンの取組

### ○取組のきっかけ《現場と時代にマッチした持続可能なツール[営農型太陽光発電]》

年々増え続けている荒廃農地や耕作放棄地を活用し、農業・農家さんのため役に立つことはできないかと2020年に会社を設立しました。地域の困りごとである荒廃農地を開墾、農地化し、効率の良い耕作と太陽光発電の導入を手掛けるグループ会社「株式会社H.Eエナジー」の強みを生かして、営農型太陽光発電での収益モデルを提案しています。

脱炭素の取組×農業で新たな価値創造を目指していきます。

### 【設備の例】

営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）とは、農地に支柱を立てて太陽光発電設備を設置し農業を行う仕組みです。

山野を切り開くことなく、農地で作物を育てながら太陽光発電を行うため、自家利用や地域電力活用で経費の削減、農家の高齢化で活用しきれない農地が増えるなか、営農型を担う事業者が土地を貸すことで、農地の維持にも繋がります。

当社が推進する垂直型太陽光発電は、屋根型に比べてスペースのため、耕耘の際にトラクターが上部設備に接触することがなく、日陰率も低いいためすべての作物への影響が少ないことや、雪の反射光を拾うことができ、積雪による発電低下がなく冬季間の発電も可能です。



▲営農型太陽光発電

### ○CO<sub>2</sub>排出量削減効果

当社では生産から出荷までに排出されるCO<sub>2</sub>を数値化（Scope1:企業自らが排出する直接排出、Scope2:電力などのエネルギー調達に伴う間接排出、Scope3:それ以外の事業者の活動に関連する他社の排出）し、削減努力の可視化を行っています。燃料の燃焼や電気の使用に伴う排出が多いということがわかったことにより、生産から出荷までに排出されるCO<sub>2</sub>を数値化し、削減努力の可視化を行っています。2022年からScopeを導入することで、具体的な削減ターゲットと無理のない削減目標設定が可能となり、CO<sub>2</sub>排出量が前年対比35%の削減に成功しました。



▲脱炭素農産物のブランド化に取り組む

## 特に力を入れていること 工夫している点

### ○ScopeXの導入

2022年から使用を開始した「ScopeX」は、CO<sub>2</sub>を含む温室効果ガス排出量を可視化するクラウドサービスです。原材料調達・製造・物流・廃棄など、一連の事業活動から発生する温室効果ガスの排出量を把握することができます。

豊作機械に使う燃料を軽油からバイオディーゼルへ変更、営農型太陽光発電所を建設して取り入れたところ、前年対比35%減となりました。また、自動運転や農業アプリの利用により圃場や作付け計画、日々の農作業記録などの営農情報をデジタル化することで、管理者と従業員の情報共有の効率がアップしました。作業効率のアップや燃料の削減等、改善策もよりの確になりました。農業分野での導入は初めてで、将来的には日本、世界の農業全体に普及していきたいと思えます。

### ○HOKKAIDO2-7サステナやさい

荒廃農地を再生することによる農地の二酸化炭素吸収能力の向上、バイオディーゼル燃料利用や農業アプリの利用による作業効率向上での二酸化炭素削減、営農型太陽光発電導入による火力発電所換算での二酸化炭素発生削減を推進し、ゼロカーボン北海道への貢献を目標とする新たなブランドです。

「佐呂間」「岩見沢」「厚真・むかわ」の3つのエリアで、野菜（かぼちゃ、さつまいも、にんじん、きくいも）の栽培・管理を行っています。

昨年、千葉県のスーパーで脱炭素かぼちゃを販売した際には、地球温暖化やCO<sub>2</sub>排出量、有機・減農薬などに関心のあるご高齢の方や主婦の方にご購入いただきました。



▲当社で栽培しているかぼちゃ

ブランド名の2-7とは？

SDGsの17目標の2番と7番に特化していることを意味しています。

2：「飢餓をゼロに」…耕作放棄地の開墾・持続可能な農業への取組

7：「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

…太陽光発電の導入等、持続可能かつ近代的エネルギーの活用

## ZERO CARBON 今後の目標・取組

今後の取組として

①Scopeの考え方の周知、②削減計画策定支援、③7年間をかけてCO<sub>2</sub>を0にしていく以上の取組制度を構築して、カーボンオフセットが必要な企業への農産物提案、購入・消費することで誰でも手軽に地球温暖化に取り組める「脱炭素農産物」の推進、インバウンドを含む観光客が排出するCO<sub>2</sub>を「農業アルバイト」で生産者側が排出量の一部を引き受けるような仕組みづくり、食料安全保障の観点から農水産物輸出入の際にも脱炭素の考えのもと、経済圏での食糧確保等、国内外で取組を広げていきたいと思えます。